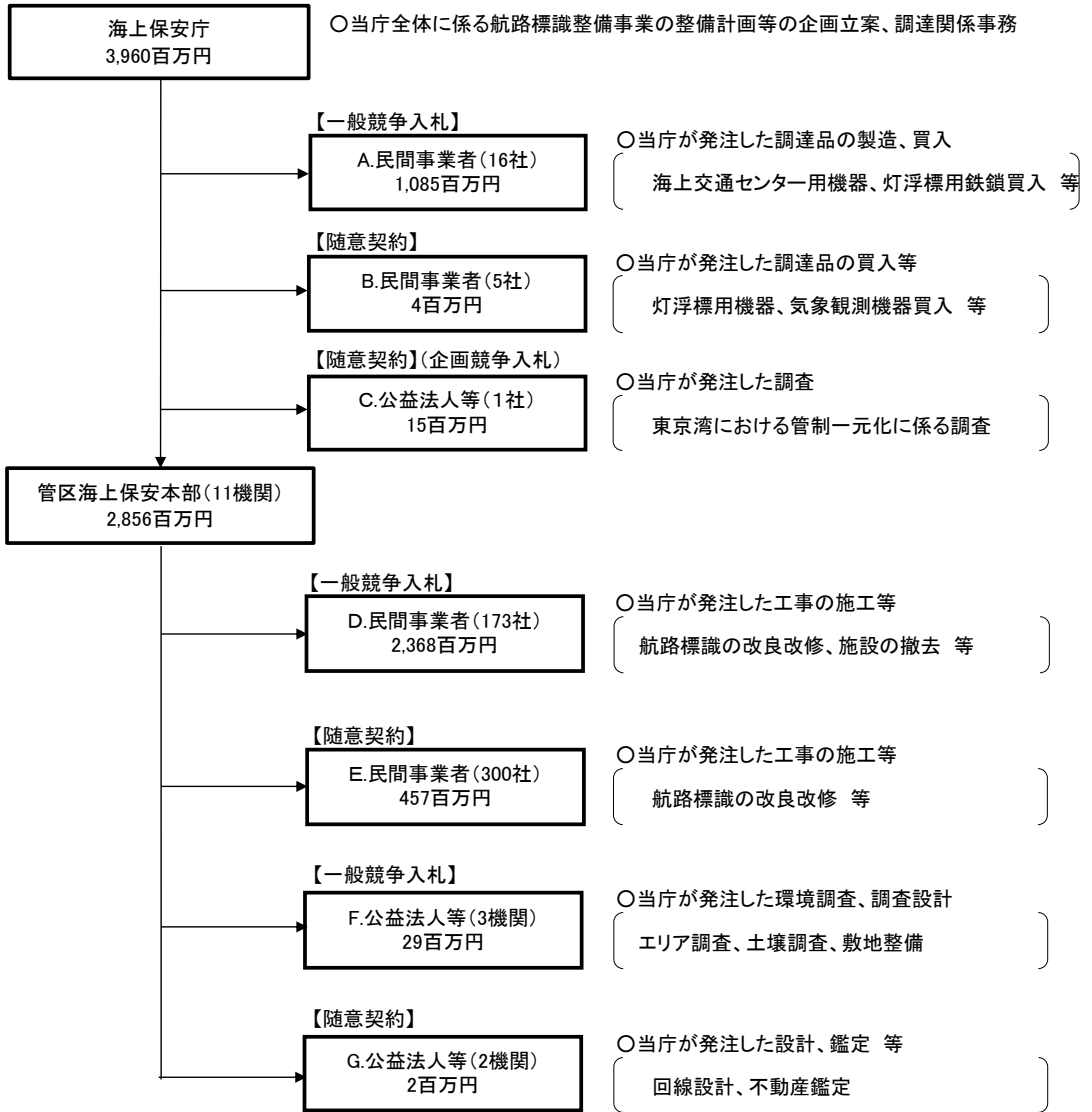


平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	航路標識整備事業			担当部局	海上保安庁交通部		作成責任者			
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課		課長 野澤 和行			
会計区分	一般会計			政策・施策名	V 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項10、24号 航路標識法第2条			関係する計画、通知等	第三次交通ビジョン (船舶交通の安全・安心をめざした取組み)					
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化			主要経費	公共事業					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を適確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	海難に伴う人命や財産の損失、海上輸送の遮断による経済活動への影響等を鑑み、海難を未然に防止するため、AIS(船舶自動識別装置)を始めとする新たな情報技術を活用して海上交通センターの機能拡充を図っているほか、今後予想される大規模地震、津波等の発生時においても航路標識機能を確保するため、航路標識の防災対策(耐震補強、耐波浪補強、電源の自立型電源化(太陽電池化))等を行っている。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求				
	予算の状況	当初予算	3,521	3,248	3,284	3,316				
		補正予算	3,420	763	1,750					
		前年度から繰越し	555	3,521	832	1,433				
		翌年度へ繰越し	▲ 3,521	▲ 832	▲ 1,433					
		予備費等	0	▲ 11	0					
		計	3,975	6,689	4,433	4,749	0			
	執行額	3,963	6,538	3,960						
執行率(%)	100%	98%	89%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度		
	・我が国周辺で発生する海難隻数を平成27年までに2,220隻以下に減少させる。(第3次海上保安業務遂行計画 23年度~27年度)	海難隻数	成果実績	隻	2,234	2,285	2,138			
			目標値	隻	2,220	2,220	2,220	2,220		
			達成度	%	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度		
	・ふくそう海域における社会的反響が著しい大規模海難の発生数を0件にする。(第3次海上保安業務遂行計画 23年度~27年度)	ふくそう海域における大規模海難隻数	成果実績	隻	0	0	0			
			目標値	隻	0	0	0	0		
			達成度	%	100%	100%	100%			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	航路標識整備事業の実施箇所数	活動実績	箇所	357	343	357				
		当初見込み	箇所	209	223	355	388			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	航路標識の防災対策(耐震補強・耐波浪補強)実施箇所数(対象基数535基)	活動実績	基(累計)	367	398	417				
		当初見込み	基(累計)	367	398	417	426			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	X(各年度の執行額)÷Y(各年度の実施箇所数)			単位当たりコスト	百万円	11	19	11	12	
		計算式		X/Y	3,963/357	6,538/343	3,960/357	4,749/388		
算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	航路標識整備事業費	3,316								
	計	3,316	0							

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	通航の効率化及び事故の防止のための事業であることから、必要不可欠な事業である。利用者のニーズ等を考慮し、航路標識の集約再配置等を図っている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札方式により競争性を確保するとともに、入札結果も公表している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	航路標識の施設・機器の整備は、施策ごとに計画を策定し適切に事業を遂行している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	航路標識等の改良工事に使用していることから必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	低入札及び仕様の見直しによる低廉化であることから妥当である。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業単位ごとの標識の数、規模や設置環境に捉われず、全国規模で一括購入が可能な機器等の調達にあっては、競争入札による一括購入とすることで効率化に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	航路標識の施設・機器の整備は、施策ごとに計画を策定し適切に事業を遂行しており、航行船舶の安全確保に十分寄与している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	航路標識の施設・機器の整備においてコストの削減に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	航路標識の施設・機器の整備は、施策ごとに計画を策定し適切に事業を遂行しており、航行船舶の安全確保に十分寄与している。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	航行船舶の安全確保に十分寄与している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	航路標識整備事業の実施にあたっては、調達コストの縮減のほか、海難の発生状況、船舶の通航実態、利用者のニーズ等を考慮し、航路標識の集約再配置及び必要性の低下した航路標識の廃止により整備・維持コストの縮減を図っている。今後も引き続き、財政上の制約も踏まえつつコストの縮減に努めていく。			
	改善の方向性	整備・維持コストの縮減を図るため、有識者により提言された「光波標識の評価手法」に基づき、必要性が低下した光波標識を選定のうえ、廃止(撤去)に向けて利用者等と調整のうえ廃止(撤去)する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
平成24年度の公開プロセス対象事業 レビューシート番号:534 事業名 :航路標識整備事業 結果 :抜本的改善 とりまとめコメント :調達の競争性を高めるべき 技術革新も踏まえ、光波標識の必要性を検証すべき					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	523	平成23年度	492	平成24年度	534
平成25年度	201	平成26年度	195		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京計器株式会社			E.セナーアンドバーンズ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	航路標識機器購入等	255	工事費	予備品購入等	16
計		255	計		16
B.セナーアンドバーンズ株式会社			F.北海道農業公社十勝支所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	灯浮標用ソーラーシステム制御器購入	1	工事費	十勝太ロランC局敷地整備工事	15
計		1	計		15
C.公益社団法人日本海難防止協会			G. 社団法人電波産業会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	東京湾における管制一元化に係る調査	15	工事費	回線設計及び使用可能周波数の調査	2
計		15	計		2
D.加藤電気工業所株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	新島ロランC局撤去	241			
計		241	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京計器株式会社	海上交通センター用レーダー装置購入	255	1	96%
2	セナーアンドバーンス株式会社	灯台用LED灯器購入	200	3	89%
3	住友重機械ハイマテックス株式会社	灯浮標用鉄鎖購入	149	1	95%
4	日本電気株式会社	海上交通センター用船舶動静監視テレビ装置購入	146	1	86%
5	日本光機工業株式会社	灯台用LED灯器購入	91	4	84%
6	東芝株式会社	海上交通センター用船舶通航信号装置購入	91	1	60%
7	長野日本無線株式会社	海上交通センター用レーダー局監視制御装置購入	49	1	94%
8	ゼニライトバイ株式会社	灯浮標用気象観測装置購入	25	1	96%
9	光電製作所株式会社	灯火監視制御装置用機器購入	24	1	97%
10	東芝通信インフラシステムズ株式会社	マイクロ波多重無線装置購入	11	3	90%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	セナーアンドバーンス株式会社	灯浮標用ソーラーシステム制御器購入	1	随意契約	-
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	通信回線接続業務	1	随意契約	-
3	日本電気株式会社	衛星映像伝送システム中央装置改修	0.8	随意契約	-
4	日本エレクトリックインスルメント株式会社	隔測風向風速計購入	0.3	随意契約	-
5	JIPテクノサイエンス株式会社	沿岸域情報提供システムウェブサイト改修業務	0.2	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人日本海難防止協会	東京湾における管制一元化に係る調査	15	1	99%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	加藤電気工業所株式会社	新島ロランC局撤去	241	3	97%
2	電気興業株式会社	粟島レーダー局鉄塔建設	105	1	93%
3	安東建設株式会社	権現瀨灯標新設	78	3	99%
4	セナーアンドバーンス株式会社	大良崎灯台等耐震診断等調査設計	75	4	80%
5	大勝株式会社	青海信号所新設	71	1	99%
6	寄神建設株式会社	新宮港沖灯標設置	65	2	97%
7	中茂工務店株式会社	粟島レーダー局局舎建設	64	3	98%
8	東京計器株式会社	レーダー装置空中線回転機構部整備	57	1	82%
9	真鍋工業株式会社	比岐島灯台改良改修	56	2	99%
10	日本光機工業株式会社	灯台用灯器回転装置等購入	54	1	96%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	セナーアンドバーンス株式会社	機器制御基盤購入等	16	随意契約	-
2	日本光機工業株式会社	灯台用灯器制御盤購入等	11	随意契約	-
3	ケイアイ電工有限会社	岩島灯台機器改良改修等	11	随意契約	-
4	ベルウッド電気株式会社	猿山岬灯台機械改良改修等	8	随意契約	-
5	大勝株式会社	三崎港北防波堤灯台施設特別修繕等	8	随意契約	-
6	藤村電業株式会社	竹野港北防波堤灯台等機器改良改修等	8	随意契約	-
7	電気興業株式会社	旧慶佐次DGPS局空中線等撤去等	8	随意契約	-
8	光商産業株式会社	東京沖灯浮標鉄鎖交換等	7	随意契約	-
9	宮本鉄工所株式会社	玖波港四号防波堤灯台等施設特別修繕等	7	随意契約	-
10	ミウラ総建株式会社	三崎港釜根灯浮標復旧等	7	随意契約	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道農業公社十勝支所	十勝太ロランC局敷地整備	15	3	83%
2	財団法人日本航路標識協会	中央防信号所レーダーエリア調査	10	1	97%
3	一般財団法人沖縄県環境科学センター	慶佐次ロランC局敷地土壌調査	4	3	36%

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人電波産業会	回線設計及び使用可能周波数の調査	2	随意契約	-
2	一般財団法人日本不動産研究所高松支所	不動産鑑定評価	0.5	随意契約	-